都市的環境と居住者の人生満足度¹

——都市生活環境尺度に基づく検討——

宮崎 弦太 東京女子大学 佐伯 大輔 矢田 尚也 池上 知子 大阪市立大学

The effects of living in urban environments on residents' life satisfaction: Findings from two online surveys using a multifaceted urban living environment scale

Genta Miyazaki (Tokyo Woman's Christian University), Daisuke Saeki, Naoya Yada, and Tomoko Ikegami (Osaka City University)

Previous findings regarding the effects of living in urban environments on residents' subjective well-being have been inconsistent. The present study developed a scale to measure the multifaceted nature of urban living environments and investigated the aspects of urban environments that enhance or reduce residents' life satisfaction. We conducted two online surveys in which adults living in urban or rural areas in Japan (1,000 participants for each survey) completed the Multifaceted Urban Living Environment Scale and the Life Satisfaction Scale. Results indicated that urban living environments are characterized by quality of facilities, life convenience, life unpleasantness, and easy accessibility to public transportation. Of importance, each of these aspects affected residents' life satisfaction differently. Specifically, the quality of facilities was positively associated with life satisfaction, whereas life convenience was negatively associated. However, life unpleasantness and easy accessibility to public transportation had no effect on life satisfaction. These results suggest that it is important to measure the multifaceted nature of urban living environments to gain a deeper understanding of the effects of urbanization on residents' subjective well-being.

Key words: urbanization, Multifaceted Urban Living Environment Scale, life satisfaction, well-being.

The Japanese Journal of Psychology

2018, Vol. 89, No. 1, pp. 50–60

J-STAGE Advanced published date: March 10, 2018, doi.org/10.4992/jjpsy.89.16074

現代では多くの人が、人口数が多く、人口密度が高い都市で生活している。United Nations (2015) によると、2007 年に歴史上初めて、全世界人口のうち都市

的地域に居住する人の数が村落的地域に居住する人を上回った。2050 年には全人口の 66% が都市的地域に居住するようになることが予測されている。都市に居住する人が増加していくなかで、都市での生活が人々に幸福をもたらすのかどうかを検討することは重要な意義を持つと考えられる。本研究では、現代において多くの人を惹きつける都市的環境が居住者にもたらす心理的影響を明確にするため、居住環境の都市度を多面的に測定する尺度を作成し、都市のどのような側面が、居住者の人生満足度にどのように影響しているかを検討する。

居住環境の都市度と居住者の主観的幸福感

居住環境の都市化の程度が居住者の精神的健康に及ぼす影響については古くから関心が持たれ (Wirth, 1938), 現在までに、心理学, 精神医学, 社会学, 公衆衛生学など複数の学問領域において多数の研究が行

Correspondence concerning this article should be sent to: Genta Miyazaki, Department of Psychology, Tokyo Woman's Christian University, Zempukuiji, Suginami-ku, Tokyo 167-8585, Japan. (E-mail: miyazaki@lab.twcu.ac.jp)

¹ 本研究は、科学研究費補助金 (基盤 (C) 25380846 研究代表者 佐伯 大輔) および平成 24 年度大阪市立大学戦略的研究 (若手研究 研究代表者 佐伯 大輔) の助成を受けて実施された。本研究の内容の一部は、日本心理学会第 77 回大会で発表された。また、調査 1 と共通のデータを用いた論文が社会心理学研究 (宮崎・矢田・池上・佐伯 (2017) に掲載されている。この論文は、親密関係における交換不安を規定する要因として、上方比較経験、関係流動性、自尊心の影響を検討したものであり、本研究とは研究目的が異なっている。加えて、本研究の主要変数である都市生活環境尺度と人生満足度のデータは使用されていない。

われてきた。これらの研究では、一般に、該当地域の人口密度あるいは人口数によってその地域を都市的地域と非都市的地域（あるいは村落的地域）に分類し、その変数が居住者の精神的健康の指標に及ぼす影響が検討されている。精神的健康の指標としてよく用いられるのが主観的幸福感（subjective well-being）である。主観的幸福感、その人の自分の人生に対する評価を反映した指標であり、人生全般の満足度および特定領域（例：仕事、人間関係）に固有の満足度という認知的側面と生活の中で起こった出来事に対する感情反応という感情的側面を含む（Diener, Suh, Lucas, & Smith, 1999）。本研究では特に、居住地域の都市度と主観的幸福感の認知的側面との関連に注目する。これは、生活の中の特定のイベントによって変動する感情的側面よりも、生活全体に対する評価を反映した認知的側面のほうが、都市的環境に居住することの長期的な影響を検討するうえで適していると考えたためである。実際、先行研究においても、両者の関連について、特に多くの知見が蓄積されている。

都市的環境はそこで生活する者にストレスを経験させやすいという指摘（岩田, 1991; Lederbogen, Haddad, & Meyer-Lindenberg, 2013; 辻村, 1980）からも予測されるように、都市に居住する人は非都市に居住する人よりも主観的幸福感が低いとする先行研究は複数存在する。例えば、Gilbert, Colley, & Roberts (2016) のスコットランドの住民を対象にした調査では、様々な交絡変数（例：年齢、収入、友人や家族との接触頻度、地域グループへの参加度）を統制したうえで、都市に居住する人や、都市にアクセスしやすい村落的地域（車で30分以内に都市にアクセスできる地域）に居住する人は、都市から離れた村落に居住する人よりも、人生満足度が低いことが明らかになっている。さらに、都市度と主観的な幸福度評価との関連性については、国内総生産（GDP）が高い国で認められやすいことも報告されている（Requena, 2016）。

その一方、都市と村落間で居住者の主観的幸福感に差がないことを示す研究も存在する。例えば、Shucksmith, Cameron, Merridew, & Pichler (2009) の調査では、28のEU加盟国の住民に自身の居住環境の都市度を主観的に評価させ（open countryside, village/small town, medium-to-large town, city or city suburb の4つのカテゴリーから選択）、環境ごとの主観的幸福感（幸福感と人生満足度）を比較した結果、居住環境間で主観的幸福感に差はみられなかった。人口統計学的変数、時間や仕事へのプレッシャー、家族や友人との接触、健康サービスへのアクセスの困難さといった他の変数の影響を統制しても同様の結果が得られている。また、渡部・金兄（2004）による日本で行われた調査でも、都市（大阪市の5つの区）と村落（関西圏にある人口密度が低く、自然が豊かで、若年者の居住

がある程度認められる5つの地域）で住民の生活満足度に差は認められていない。

さらに、都市的地域に居住している人のほうが主観的幸福感が高いことを示す研究も存在する。オーストラリアのビクトリア州とニューサウスウェールズ州の住民を対象にしたMurray et al. (2004) の調査では、居住地から人口数の多い地域までの物理的距離で都市度を指標化し、都市的地域へのアクセスが良い場所に住んでいる人ほど、人生満足度が高いことを明らかにしている。都市的地域へのアクセスの良さが、商品、サービス、社会的交流の機会へのアクセスしやすさをもたらし、それらが人生満足度を高めたと解釈されている。

以上に見たように、居住地域の都市度と住民の人生満足度や幸福度の認知的評価との関連について、これまでに多くの研究が行われているがその知見は一貫していない。このような知見の不一致は先行研究でも言及されているものの（Galea, Freudenberg, & Vlahov, 2005; Gilbert et al., 2016）、不一致が生じる理由については十分に検討されていない。上記の研究はいずれも、無作為抽出によって収集された大規模サンプルを用いた研究であり、居住地域の影響を検討する際は、他の交絡変数の影響が統制されるなど、データの収集や分析方法に大きな差異はない。そのため、研究手法の違いのみによって結果の違いを説明することはできない。また、GDPが高い国の中でも都市度の影響に差があることから、調査対象国のGDPの違いだけでは結果の相違を解釈できない。したがって、これまでの研究からは、都市的環境が居住者の主観的幸福感に及ぼす影響について明確な結論を下すことはできないといえる。その中で、本研究は、知見の不一致を生み出している理由の1つとして、居住環境の都市度の捉え方の問題に着目する。上記の研究は、居住環境の都市度を人口数や人口密度などの変数により単一次元で捉えている。このような都市の捉え方は簡便で、また、国や地方自治体のデータベースから指標が得られるため、都市度の指標として利用しやすいという利点がある。しかし、その一方、都市的環境の多面性を十分に捉えられないという問題をもたらす（Galea et al., 2005）。

都市生活環境の多面性と主観的幸福感への影響

都市での生活には、居住者に快適さをもたらす特徴とそれを阻害する特徴の両面が存在する（Fischer, 1984 松本・前田訳 1996; 岩田, 1991; Krupat, 1986 藤原監訳 1994）。例えば、岩田（1991）は、都市生活の快適さをもたらしている要因として、都市における生活水準の高さ、充実した社会的インフラストラクチャー（例：福祉・厚生・医療関係施設）、便利な生活（例：公共交通機関の利用しやすさ）、他人に干渉されない

生活、豊富な文化・娯楽施設、恵まれた教育の機会、高い収入と多様な職種、多い社交の機会の 8 つを挙げている。一方、生活の快適さを阻害している要因としては、交通渋滞、高い物価、劣悪な住宅事情、大気汚染、騒音、自然の喪失の 6 つが挙げられている。このような都市生活環境の多面性を考えると、都市的地域と非都市的地域で居住者の主観的幸福感が異なるかという視点ではなく、生活環境のどのような特徴が居住者の主観的幸福感を低下・増大させるのかという視点から、都市生活が人々の幸福にもたらす影響を検討することが重要になると考えられる。

都市生活の特徴が居住者の主観的幸福感に相反する影響をもたらす可能性については、先行研究からも推察される。例えば、White, Alcock, Wheeler, & Depledge (2013) は、イングランドの都市居住者を対象にした研究において、都市の中で緑地が少ないエリアに居住しているほど、居住者の人生満足度が低いことを明らかにしている。また、オランダで行われた Maas, Verheij, Groenewegen, de Vries, & Spreeuwenberg (2006) による調査では、村落よりも都市のほうが、居住地域に緑地が少なく、それを媒介として、都市に居住する人の主観的な健康状態が悪くなっていることが示唆されている。他方、Brajša-Žganec, Merkaš, & Šverko (2011) のクロアチアで行われた調査では、コンサートに行く、展示会に行くといった文化的なレジャー活動を多く行っている人ほど、人生満足度が高いことが明らかになっている。都市部に存在する豊富な文化・娯楽施設が、これらの文化的活動への参加を促進すると考えると、都市には居住者の主観的幸福感を高める側面があることが推測される。

以上より、自然の喪失と文化・娯楽施設の充実という都市に典型的にみられる特徴のうち、前者は居住者の幸福感を低減し、後者は増大させることがわかる。都市での生活が居住者の主観的幸福感に様に影響するわけではないといえよう。ただし、上記の研究では、都市生活環境の種々の特徴の単独の要因の影響が検討されており、都市での生活の中で、それぞれの特徴がどの程度独自の効果を持つのかは明らかではない。居住者が幸福に暮らすための都市設計を可能にするためには、都市生活環境の種々の特徴が、居住者の主観的幸福感にそれぞれどのように影響するかをモデル化することが有用であろう。

本研究の目的と概要

本研究は、都市生活環境の特徴を多面的に測定するための尺度（都市生活環境尺度）を作成し、居住者が自身の生活環境をどのような枠組みで認知しているかを検討することを第 1 の目的とする。この尺度では、「美術館や博物館が近くにある」や「コンビニエンスストアが近くにある」といった、居住者が日常的に意

識しうる具体的な環境の特徴を用いて都市度を測定する。そのうえで、都市のどのような特徴が居住者の人生満足度を増大あるいは低下させているかを明らかにすることが本研究の第 2 の目的である。

以上の目的のため、本研究では、都市的地域と村落的地域に居住する人を対象に 2 つの調査を行う。都市度の異なる環境に居住する多様なサンプルからデータを収集する必要があることから、本研究では調査会社にインターネット調査を依頼することとした。

調 査 1

方 法

参加者 インターネット調査を依頼した調査会社がデータ収集可能な地域のうち、人口密度の高い都市的地域と低い村落的地域を選定した。人口密度の高い大都市および中堅都市（札幌市、東京 23 区、横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市、青森市、高松市の 10 地域）については、各市に居住する 20 代から 60 代の調査モニターから 50 名ずつサンプリングした（男女各 250 名、平均年齢 = 52.72 歳、 $SD = 11.75$ ）。人口密度の低い地域（北海道帯広地方、山形県南部、茨城県西部、新潟県西部、長野県東部、京都府北部、山口県西部、高知県東部、長崎県北部、宮崎県南部の 10 地域）については、各地域のサンプル数が 50 名になるように、それぞれの地域にある複数の市町村に居住する調査モニターをサンプリングした（男女各 250 名、平均年齢 = 47.51 歳、 $SD = 12.25$ ）。各参加者の現在の居住地での居住期間の平均値は、都市的地域では 252.52 ヶ月（最小は 1 ヶ月、最大は 812 ヶ月、 $SD = 191.64$ ）、村落的地域では 286.08 ヶ月（最小は 3 ヶ月、最大は 826 ヶ月、 $SD = 204.74$ ）であった。居住期間が 6 ヶ月未満の者は、都市的地域で 6 名、村落的地域で 2 名であり、全体として、参加者は自身の生活環境を評価できる程度の居住経験を持つと判断できた。

手続き 調査対象となった参加者に対して調査への参加協力を呼びかけるメールを配信し、調査会社の運営する Web サイトで調査を実施した。調査開始前に、調査への参加は自由意志によるものであること、回答の途中で回答を中止できること、調査により個人が特定されることはないことを画面に明記した。そのうえで、調査参加に同意をした者のみ、調査への回答を求めた。

まず、居住地の周囲の環境について尋ねる質問として、本研究で独自に作成した都市生活環境尺度に回答を求めた（尺度の詳細は後述）。次に、自尊心尺度に回答を求めた。都市・村落間で居住者の自尊心に差があることが報告されており（渡部・金児, 2004）、また、自尊心と主観的幸福感には正の相関がある（Diener et

al., 1999)。そのため、都市的環境が主観的幸福感に及ぼす影響に自尊心の影響が交絡することを避けるため、自尊心を測定した。その後、主観的幸福感の認知的側面を測定する代表的な尺度である人生満足度尺度 (Diener, Emmons, Larsen, & Griffin, 1985) に回答を求めた。各尺度の提示順は固定したうえで、それぞれの尺度内の質問項目の提示順をランダムにした。最後に、デモグラフィック項目として、年齢と性別を尋ねた。また、現在の居住地域について、居住地の都道府県と市区町村、居住期間、居住地域の都市度を尋ねた。

調査1には他にも、関係流動性尺度と参加者が最も頻繁に会う人との関係性に関する質問項目が含まれていたが、以下の分析には用いていないため報告は割愛した。

測度 都市生活環境尺度を作成するため、大都市圏 (大阪市) にある大学の学生 41 名 (男性 15 名, 女性 26 名) を対象に予備調査を行い、「都市的」あるいは「都市的でない」状況にはどのようなものがあるかについて、自由記述を求めた。得られた自由記述の意味内容から、都市的な状況と都市的でない状況を分ける特徴として、「交通 (例: 交通の便が良い)」、「景観 (例: ビルが多い)」、「買い物 (例: 商業施設が近い)」、「文化的刺激・施設 (例: 美術館や博物館が近くにある)」、「人の多さ (例: 昼間は人が多い)」、「通信 (例: インターネットがつながりにくい)」の 6 つの領域が抽出された。それぞれの領域について複数の項目で構成されるように、自由記述された内容に基づき 40 項目の候補を作成した。各項目について、自分の住んでいる周囲の環境としてどのくらいあてはまるかを 9 件法 (1. まったくあてはまらない—9. 非常にあてはまる) で回答を求めた。

自尊心を測定する尺度として、Rosenberg (1965) の尺度の邦訳版 (山本・松井・山成, 1982) を用いた (10 項目, 5 件法)。

人生満足度を測定する尺度として、Diener et al. (1985) の尺度の邦訳版 (大石, 2009) を用いた (「ほとんどの面で、私の人生は私の理想に近い」など 5 項目, 7 件法)。

居住地域の都市度を測定する測度として、渡部・金児 (2004) に基づき、現在住んでいる地域を表すものについて、1. 農村地帯, 2. 山村地帯, 3. 漁村地帯, 4. 半農半漁村地帯, 5. 少し市街地化が進んでいるが、農村・漁村としての形がまだ残っている地帯, 6. ほとんど市街地化されていて、その中にごく少数の農家・漁家が見られる地帯, 7. 大都市 (東京 23 区, 大阪市, 札幌市, 川崎市, 横浜市, 名古屋市, 京都市, 神戸市, 北九州市, 福岡市の各都市), 8. その他, から選択を求めた。「大都市」という選択肢については具体的な都市名を挙げた。これは、「大都市」という選択肢には、それ以外の選択肢と比較して、居住地域の物理的な特

徴が具体的に示されておらず、ある居住地域を大都市と捉えるかには個人差や環境差が生じやすくなると考えられたためである。分析の際は、「農村地帯」、「山村地帯」、「漁村地帯」、「半農半漁村地帯」と回答した人を「村落」としてまとめ ($n = 130$), 「その他」を選んだ人 ($n = 102$) は分析から除外した。

結果

尺度構成 都市生活環境尺度 (40 項目) について、居住者が自身の居住環境を認知する枠組みの構造を明らかにするため、探索的因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を行った。

その結果、固有値の減衰パターン (固有値は 13.32, 2.56, 2.11, 1.27, 1.14, 1.04, 1.03, …と減衰) と因子の解釈可能性から、4 因子構造と判断した。複数の因子に対して高い負荷を示した項目 (40 以上) といずれの因子に対しても高い負荷を示さなかった項目 (40 未満) を削除しながら因子分析を 4 回繰り返した結果、同様の 4 因子構造が得られた (Table 1)。² 各因子に高く負荷した項目から、第 1 因子は「施設の充実性」、第 2 因子は「生活上の便利さ」、第 3 因子は「生活上の不快さ」、第 4 因子は「交通の利便性」を表していると解釈できた。各因子に対応する下位尺度の Cronbach の α 係数は .75 から .88 であり、全体として十分な信頼性が認められた。そこで、各因子に高く負荷した項目の平均得点を算出した。第 2 因子は、得点が高いほど生活上の便利さが高いことを示すように、逆転処理を行ったうえで平均得点を求めた。

自尊心尺度については、逆転項目の修正後に Cronbach の α 係数を算出したところ、高い信頼性が認められた ($\alpha = .85$) ため、10 項目の平均得点を算出した。人生満足度尺度についても高い信頼性が認められた ($\alpha = .87$) ため、5 項目の平均得点を算出した。

居住地域の都市度と都市生活環境の下位尺度との関連 参加者の現在の居住地域の都市度と都市生活環境尺度の各下位尺度との関連性について検討した。都市生活環境尺度の各下位尺度得点に対して 1 要因 4 水準 (居住地域の都市度: 村落, 少し市街地, ほぼ市街地, 大都市) の分散分析を行ったところ、施設の充実性 ($F(3, 894) = 145.33, p < .001, \eta^2 = .328$), 生活上の便利さ ($F(3, 894) = 83.73, p < .001, \eta^2 = .219$), 生活上の不快さ ($F(3, 894) = 228.47, p < .001, \eta^2 = .434$), 交通

² 因子分析の過程で次の 14 項目が除外された。「3. 買い物には徒歩か自転車でもいい」、「5. 交通量が多い」、「7. 娯楽施設が少ない」、「10. 自家用車がないと不便である」、「16. 近所付き合いが少ない」、「19. マンションが多い」、「20. 街灯が少ない」、「23. 物価が安い」、「29. 携帯電話の電波がつながりやすい」、「30. 移動に時間がかかる」、「32. 深夜でも明るい」、「34. 人が少ない」、「37. 終電がはやい」、「38. 繁華街が近くにない」。

Table 1
都市生活環境尺度の因子負荷量表（調査 1）

	因子				共通性
	1	2	3	4	
第1 因子：施設の充実性（ $\alpha = .88$ ）					
28. 様々なチェーン店がある	.73	-.12	.06	-.15	.52
31. コンサートが開催される施設が近くにある	.66	.04	-.03	-.06	.34
17. カフェがたくさんある	.63	.13	.12	.05	.48
6. 大型のショッピングセンターが近くにある	.61	-.14	-.16	-.05	.34
9. オフィス街に近い	.60	.15	.15	.05	.45
40. 美術館や博物館が近くにある	.59	.11	-.14	.08	.27
22. 流行しているものを知ることができる	.58	-.01	-.17	.17	.38
39. 商業施設が近い	.55	-.21	-.03	.05	.49
11. 人々の服装がおしゃれである	.54	.04	-.11	.29	.47
14. ビルが多い	.44	.13	.30	.17	.56
2. 飲食店が少ない	-.43	.26	-.21	.19	.37
13. 昼間は人が多い	.42	-.05	.18	.17	.49
第2 因子：生活上の便利さ（ $\alpha = .75$ ）					
26. 近くに住宅が少ない	.15	.62	-.01	-.09	.36
33. 道路が舗装されていない	.14	.60	.04	-.08	.32
24. インターネットがつながりにくい	-.02	.58	.14	.00	.32
35. コンビニエンスストアが近くにない	-.07	.56	-.03	.03	.35
4. 教育機関が近くにない	-.05	.53	.03	-.06	.33
27. 病院が少ない	-.18	.52	-.09	.05	.42
第3 因子：生活上の不快感（ $\alpha = .75$ ）					
8. 自然がある	.17	.02	-.80	-.05	.56
1. 静かである	.02	.04	-.76	.21	.41
21. 空気が汚い	.04	.26	.62	.13	.50
36. 田んぼや畑が多い	.13	.31	-.46	-.29	.58
第4 因子：交通の利便性（ $\alpha = .80$ ）					
12. 最寄り駅の電車の本数が多い	.04	-.04	.02	.75	.65
15. 交通の便が良い	.15	-.15	.02	.61	.67
25. 駅が近くにある	.11	-.08	-.10	.54	.36
18. 地下鉄が近くにある	.12	.10	.14	.49	.42
因子間相関	1	2	3	4	
1	—				
2	-.48	—			
3	.58	-.28	—		
4	.69	-.41	.68	—	

の利便性 ($F(3, 894) = 273.14, p < .001, \eta^2 = .478$) のいずれについても都市度の有意な効果が認められた。Bonferroni 法による多重比較の結果、いずれの下位尺度得点についてもすべての水準間で有意差（2つの比較を除き、いずれも 0.1%水準）が認められ、都市度が増すごとに、それぞれの特徴が顕著になることが示

された（Table 2）。

都市生活環境の下位尺度と人生満足度との関連性
都市生活環境のどの特徴が居住者の人生満足度を増大・低下させているかを検討するため、人生満足度を目的変数、都市生活環境の 4 つの下位尺度、統制変数である性別（ダミー変数）、年齢、自尊心を説明変数

Table 2
居住地域の都市度ごとの都市生活環境の下位尺度得点の平均値と標準偏差（括弧内）

	調査 1				調査 2			
	村落	少し市街地	ほぼ市街地	大都市	村落	少し市街地	ほぼ市街地	大都市
	<i>n</i> = 130	<i>n</i> = 168	<i>n</i> = 257	<i>n</i> = 343	<i>n</i> = 131	<i>n</i> = 153	<i>n</i> = 275	<i>n</i> = 349
施設の充実性	2.81 (1.21)	3.63 (1.12)	4.44 (1.17)	5.26 (1.38)	2.74 (1.18)	3.67 (1.19)	4.27 (1.14)	5.13 (1.32)
生活上の便利さ	5.62 (1.44)	6.43 (1.18)	7.06 (1.14)	7.49 (1.21)	5.40 (1.34)	6.27 (1.20)	6.77 (1.29)	7.32 (1.19)
生活上の不快さ	2.30 (1.27)	2.85 (1.30)	3.83 (1.27)	5.36 (1.44)	2.33 (1.16)	3.01 (1.23)	3.92 (1.31)	5.40 (1.45)
交通の利便性	2.52 (1.31)	3.07 (1.32)	3.81 (1.42)	6.28 (1.89)	2.39 (1.23)	3.06 (1.24)	3.66 (1.37)	6.38 (1.70)

とする重回帰分析を行った。

その結果、重回帰モデルは有意であった（Adjusted $R^2 = .25$, $F(7, 992) = 48.55$, $p < .001$ ）。ただし、それぞれの効果を見ると、自尊心の影響のみが有意であり（ $\beta = .51$, $p < .001$ ）、施設の充実性（ $\beta = .02$, $p = .588$ ）、生活上の便利さ（ $\beta = -.05$, $p = .121$ ）、生活上の不快さ（ $\beta = -.04$, $p = .289$ ）、交通の利便性（ $\beta = .02$, $p = .686$ ）の都市的特徴はいずれも居住者の人生満足度に影響していなかった。各変数の VIF は 1.03 から 2.30 であり多重共線性は認められなかった。

考 察

調査 1 の結果から、本研究で作成した都市生活環境尺度では、施設の充実性、生活上の便利さ、生活上の不快さ、交通の利便性の 4 つの特徴から都市生活環境を捉えられることが示唆された。これらの側面は、都市的環境の特徴をすべて網羅したものではないが、いずれも都市の主要な特徴として言及されてきたものである（岩田, 1991）。また、各下位尺度得点は、居住地域の都市度に対応して線型に変化することが示された。これは、特定の都市度の地域に居住する者は、その都市度に対応する形で、自身の生活環境の特徴を評価していることを意味しており、主観的評価によって都市生活環境を捉えることが可能であることを示唆している。以上の結果は、本研究で作成した尺度が、都市の特徴を捉える尺度として妥当であることを示す 1 つの証拠といえる。

しかし、都市生活環境のいずれの特徴も、居住者の人生満足度に影響していなかった。このような結果が得られた 1 つの理由として、都市的環境の影響はどのような居住者にも一様に現れるわけではなく、居住者の社会経済地位によって異なる可能性が考えられる。例えば、施設が充実し、生活上の利便性が高い環境に生活していても、その恩恵を十分享受するためには、一定の社会経済地位にあることが必要である（Dye, 2008）。また、生活上の不快さが高くても、社会経済地位が高ければ、その悪影響を緩和するための余暇活動を頻繁に行うことが可能かもしれない。

調査 2 では、都市的地域と村落的地域に居住する調査 1 とは異なるサンプルからデータを収集し、都市生活環境尺度の因子構造とその妥当性について、調査 1 の結果が再現されるか検討する。そのうえで、社会経済地位の指標を新たに測定することで、都市生活環境の諸特徴が人生満足度に及ぼす影響が社会経済地位によって調整されるかどうかを検討する。

調 査 2

方 法

参加者 調査 1 で調査対象となった地域に居住する調査モニターの中から、調査 1 とは異なる対象者を男女 500 名ずつ選出した（都市的地域の居住者：男女各 250 名、平均年齢 = 50.91 歳、 $SD = 12.11$ ；村落的地域の居住者：男女各 250 名、平均年齢 = 45.77 歳、 $SD = 11.86$ ）。調査 1 と同様、各参加者の現在の居住地での居住期間は全体として長かった（都市的地域の平均値は 245.52 ヶ月、最小は 1 ヶ月、最大は 796 ヶ月、 $SD = 193.58$ 、村落的地域の平均値は 263.63 ヶ月、最小は 1 ヶ月、最大は 810 ヶ月、 $SD = 210.45$ ）。居住期間が 6 ヶ月未満の者は、都市的地域で 9 名、村落的地域で 4 名であった。

手続き 調査 1 と同じ手続きであった。調査 1 で使用した尺度に加え、社会経済地位の測定として、毎月の経済状態、1 年間の世帯収入、階層帰属意識を尋ねた。また、先行研究に倣い、統制変数として最終学歴も尋ねた。

調査 2 では、調査 1 の探索的因子分析の過程で除外された 14 項目も調査に含めた。都市生活環境尺度の構成項目については単一の調査で検討されたのみであり、調査 2 の確認的因子分析の結果によっては項目を再構成する可能性があった。項目数を減らすことで調査参加者の負担を軽減することも重要と考えられたが、本研究の目的を鑑み、尺度の構成項目について再検討できることを優先した。なお、調査 2 では、都市生活環境尺度の中に経済的側面について測定する 7 項目を含めた（合計項目数は 47 項目）が、他の項目と

は質的に異なると考えられたため分析からは除外した³。また、調査 1 と同様、関係流動性尺度と最も頻繁に会う人との関係性に関する質問項目が含まれていたが、報告は割愛する。

測度 経済状態を測定するために、毎月の世帯の経済状態について、1. 非常に苦勞している、2. やや苦勞している、3. どちらともいえない、4. あまり苦勞していない、5. まったく苦勞していない、から選択を求めた ($M = 2.60, SD = 1.09$)。

1 年間の世帯収入を測定するために、1 年間の世帯全体のおおよその収入 (税込み) について、1. 200 万円未満、2. 200—400 万円未満、3. 400—600 万円未満、4. 600—800 万円未満、5. 800—1,000 万円未満、6. 1,000—1,200 万円未満、7. 1,200—1,400 万円未満、8. 1,400—1,600 万円未満、9. 1,600 万円以上、10. わからない・答えたくない、から選択を求めた ($M = 3.25, SD = 1.79$)。

階層帰属意識を測定するために、中尾 (2002) や Sakurai, Kawakami, Yamaoka, Ishikawa, & Hashimoto (2010) に基づき、現在の日本社会を 5 つの層に分けた場合、自分がどの階層に入るかについて、1. 上、2. 中の上、3. 中、4. 中の下、5. 下、から選択を求めた ($M = 3.55, SD = 0.92$)。

最終学歴を測定するために、最後に通った学校 (在学中の人は現在通っている学校) について、1. 中学校、2. 高等学校、3. 専門学校、4. 高等専門学校、5. 短期大学、6. 4 年制大学、7. 大学院、8. その他、から選択を求めた。分析の際は、4 年制大学卒業以上とそれ未満に分類するダミー変数を作成した (4 年制大学卒業以上 402 名、4 年制大学卒業未満 591 名、その他 7 名)。

結 果

調査 1 の再現性 調査 1 の都市生活環境尺度の因子構造が再現されるかどうかを確認するため、調査 2 のデータに対して確認的因子分析を行った。具体的には、調査 1 の探索的因子分析で各因子に対する負荷量の高かった項目のみがその因子からの影響を受け、すべての因子間に相関があると仮定するモデルについて検討した。調査 1 で除外された項目はモデルに含めなかった。その結果、適合度指標は、 $\chi^2 (293) = 1563.28, p < .001, CFI = .879, RMSEA = .066, SRMR = .059$ であり、許容範囲の適合度が得られたと判断した。また、

いずれの項目についても、因子負荷量は .40 を超えていた。それぞれの下位尺度の Cronbach の α 係数は、第 1 因子 (施設の充実性) が .89、第 2 因子 (生活上の便利さ) が .76、第 3 因子 (生活上の不快さ) が .76、第 4 因子 (交通の利便性) が .80 であり、全体として概ね十分な信頼性が認められた。そこで、調査 1 と同様、下位尺度ごとに平均得点を算出した。

居住地域の都市度と各下位尺度との関連性を検討するため、調査 1 と同様、1 要因 4 水準の分散分析を行った。分析の際は、居住地域の都市度について尋ねる質問で「その他」を選んだ人 ($n = 92$) は分析から除外した。分析の結果、調査 1 と同じ結果が得られ (施設の充実性, $F (3, 904) = 138.16, p < .001, \eta^2 = .314$; 生活上の便利さ, $F (3, 904) = 83.38, p < .001, \eta^2 = .217$; 生活上の不快さ, $F (3, 904) = 222.00, p < .001, \eta^2 = .424$; 交通の利便性, $F (3, 904) = 357.99, p < .001, \eta^2 = .543$)、すべての水準間に有意差が認められた (1 つの比較を除き、いずれも 0.1% 水準) (Table 2)。

以上より、都市生活環境尺度の因子構造とその妥当性について、調査 1 の結果が再現された。

都市生活環境の下位尺度が人生満足度に及ぼす影響に対する社会経済地位の調整効果 社会経済地位の合成得点を作成するため、経済状態、1 年間の世帯収入、階層帰属意識の 3 つの変数をそれぞれ標準化したうえで、平均得点を算出した ($\alpha = .75, M = 0.01, SD = 0.82$)。合成得点を作成する際は、世帯収入の質問において「わからない・答えたくない」と回答した人のデータ ($n = 164$) を除外した。社会経済地位の調整効果を検討するため、人生満足度 ($\alpha = .88$) を目的変数、都市生活環境尺度の各下位尺度 (平均値により中心化) と社会経済地位の合成変数、統制変数である自尊心 ($\alpha = .87$)、性別 (ダミー変数)、年齢、学歴 (ダミー変数) を Step 1、都市生活環境尺度の各下位尺度と社会経済地位の 2 要因交互作用を Step 2 で投入する階層的重回帰分析を行った (Table 3)。

Table 3 に示されるように、Step 1 から 2 にかけてモデルの説明力が有意に上昇し、Step 2 のモデルも有意であった。Step 2 における各変数の VIF は 1.23 から 3.05 であり多重共線性は認められなかった。それぞれの変数の効果を見ると、社会経済地位と自尊心の正の影響に加えて、居住環境の施設の充実性が高いほど、人生満足度が高いことが示された。さらに、生活上の便利さは人生満足度に対して負の影響を及ぼしていたが、その影響は社会経済地位によって調整されていた。その他の 2 要因交互作用は認められなかった。

生活上の便利さ × 社会経済地位の 2 要因交互作用について検討するため、社会経済地位の水準 ($\pm 1SD$) ごとに単純傾斜を算出した (Figure 1)。Figure 1 に示されるように、社会経済地位が高い場合は、生活の便利さが人生満足度に影響していなかった ($\beta = -.07, p$

³ 経済的側面を測定する項目として次の 7 項目を測定した。「雇用 (パート・アルバイトも含む) の機会が多い」、「平均的に見て、賃金水準が他の地域よりも高い」、「工場など、製造業に関する企業の施設が多い」、「事務所など、サービス業に関する企業の施設が多い」、「自宅のポストに求人広告 (パート・アルバイトも含む) のチラシがよく入る」、「共働きの家庭が多い」、「仕事を探そうとする場合、様々な職種がある」。

Table 3
都市生活環境の4側面と社会経済地位が
人生満足度に及ぼす影響

説明変数	Step 1	Step 2
	β	β
施設の充実性	.21 ***	.21 ***
生活上の便利さ	-.19 ***	-.18 ***
生活上の不快さ	-.02	-.02
交通の利便性	.00	-.01
社会経済地位	.21 ***	.22 ***
自尊心	.46 ***	.46 ***
性別 (0. 女性, 1. 男性)	.01	.00
年齢	-.03	-.02
学歴 (0. 大卒未満, 1. 大卒以上)	.02	.03
施設の充実性×社会経済地位		-.05
生活上の便利さ×社会経済地位		.11 **
生活上の不快さ×社会経済地位		-.02
交通の利便性×社会経済地位		-.08
Adjusted R^2	.36 ***	.37 ***
ΔR^2		.01 **

** $p < .01$, *** $p < .001$

= .127) が、社会経済地位が低い場合は、生活の便利さが高いほど人生満足度が低かった ($\beta = -.29, p < .001$)。

考 察

調査2の結果から、都市生活環境尺度は4つの下位尺度で構成されること、そして、居住環境の都市度に応じてそれぞれの特徴が線型に増加することが示された。これらは調査1の結果を再現するものであり、都市生活環境尺度が、居住者の生活環境の都市度を多面

的に測定するための安定した尺度であることを示している。

さらに調査2では、社会経済地位の影響も検討した結果、都市生活環境に典型的に見られる、施設の充実性と生活上の便利さという2つの特徴が、居住者の人生満足度に影響していることが示された。特に重要なことは、それぞれの特徴が人生満足度に反対の影響を及ぼしていた点である。具体的には、文化的活動（例：美術館や博物館が近くにある）やショッピング（例：大型のショッピングセンターが近くにある）を促す施設が充実し、また、多くの人が集まり社会的交流を促す環境（例：オフィス街が近い）が整っているほど、居住者の人生満足度が高かった。この傾向は、居住者の社会経済地位にかかわらず認められた。一方、住宅、教育機関、コンビニエンスストアが近くにある、インターネットにつながりやすい、道路が舗装されているといった、居住者の生活を便利にする都市的特徴は、居住者の人生満足度を低減していた。ただし、この傾向は社会経済地位が高い人には認められなかった。居住環境における生活上の不快さと交通の利便性は、居住者の社会経済地位にかかわらず、居住者の人生満足度に影響していなかった。

総 合 考 察

都市的地域と村落的地域に居住する人を対象にした2つの調査から、各地域の居住者は自身の生活環境の都市度を、施設の充実性、生活上の便利さ、生活上の不快さ、交通の利便性の4つの枠組みで認知していることが示唆された。これらの4つの特徴は、都市生活の特徴のすべてを網羅したものとはいえないが、都市の主要な特徴として指摘されてきたものである(岩田, 1991)。また、それぞれの特徴は居住地の都市度とともに線型に増加していた。したがって、都市生活環境尺度で測定される都市の4つの特徴から、都市で生活することの影響を検討することは妥当であると考えられる。

都市生活環境の4つの特徴と居住者の人生満足度

都市には、文化・娯楽施設や多くの人との社会的交流を促す環境が豊富にある。調査2において、このような都市生活環境の特徴が居住者の人生満足度を促進することが示された。この結果は、文化的活動への参加が人生満足度を高めるという知見(Brajsa-Žganec et al., 2011)や、商品、サービス、社会的交流の機会へのアクセスの良さが人生満足度を高めることを示唆した知見(Murray et al., 2004)と一貫している。施設の充実が居住者の人生満足度を高めるメカニズムは本研究からは明らかでないが、充実した施設によって可能になる様々な活動を通して、ポジティブ感情の促進、新たなスキルや知識の獲得、新たな社会関係の構築や

Figure 1. 社会経済地位の水準 ($\pm 1SD$) ごとの生活上の便利さの単純傾斜。

既存の関係の維持がもたらされることがその一因になっている可能性がある (Brajša-Žganec et al., 2011)。施設の充実性と社会経済地位の影響が同程度であったことを考えると、このような都市的環境の特徴の影響は決して小さくない。ただ、調査 1 では施設の充実性への影響は認められなかったことから、その影響のばらつきをもたらす要因を明らかにすることが今後必要である⁴。充実した施設を利用できるかどうかは居住者の社会経済地位によって異なることが予想されたが、調査 2 では社会経済地位による調整効果は認められなかった。都市的環境には豊富な施設があるからこそ、その中からコストをかけずに利用できるものを選択できるのかもしれない。そのため、社会経済地位の低い人であっても、充実した施設の恩恵を受けることができるのではないかと推測される。

次に、都市には、住宅、教育機関、コンビニエンスストアが近くにある、インターネットにつながりやすい、道路が舗装されているといった、居住者の生活を便利にする特徴もある。興味深いことに、調査 2 では、都市生活に快適さをもたらすと考えられてきた便利さ (例: 岩田, 1991) が居住者の人生満足度を低減することが示された。この結果を説明するうえで参考となる研究として、便利な都市での生活は生活スピードを高速化させ、そのことが生活者にストレスをもたらすことを指摘した辻村 (1980) が挙げられる。これは、例えば、商品をすぐに購入できるコンビニエンスストアのある生活に慣れると、購入までの待ち時間が少しでも長くなると、それがストレスとなりやすくなるといったことを意味すると考えられる。社会経済地位の高い人には生活の便利さがもたらす負の影響が見られなかったことは、豊富な経済的資源によって、高速化した日常生活のなかでそのスピードを緩和する活動 (例: 旅行、レストランでのゆっくりとした食事) が可能になることを示しているのかもしれない。もしそうであれば、この結果は、便利さだけを追求するような都市設計は、居住者に必ずしも幸福をもたらさないことを示唆する点で重要である。

一方、同じ利便性に関わる都市の特徴でも、最寄り駅の電車の本数が多い、駅が近くにあるといった交通

における利便性は居住者の人生満足度に影響していなかった。この結果は調査 1 と 2 で一貫していた。公共の交通手段が身近にあることによって移動が容易になることの正の影響が、通勤や通学にそれらの交通手段を利用することによるストレス (例: 通勤時間のラッシュ) などの負の影響に相殺され、その影響が認められなかった可能性がある。また、公共の交通手段が不便であっても、自家用車を保有することでその負の影響を緩和することは可能である。後者の解釈と関連して、Millward & Spinney (2013) のカナダで行われた調査では、日々の生活の中で移動に費やされる時間は居住地域の都市度によって差がないこと、また、移動時間の長さとは人生満足度には関連がないことが示されている。これらの結果をあわせると、交通の利便性と居住者の人生満足度との関連性は弱いと考えられる。

最後に、都市には、自然が少ない、閑静さに欠ける (騒がしい)、空気が汚いといった居住者の生活を不快にする特徴がある。これらは、都市が居住者の心身の健康を悪化させる要因として繰り返し指摘されてきた特徴である (Fischer, 1984 松本・前田訳 1996; 岩田, 1991; Krupat, 1986 藤原監訳 1994)。また、緑地の少なさ (White et al., 2013) や航空機の騒音 (Lawton & Fujiwara, 2016) が人生満足度を低減させることを示した研究もある。しかし、これらの先行研究とは異なり、本研究では、生活上の不快さは居住者の人生満足度に影響していなかった。こうした矛盾は、生活上の不快さが人生満足度に及ぼす影響が間接的であることを想定すると解消できる可能性がある。本研究では、居住者の人生満足度に対する居住環境の特徴の影響を検討する際に、自尊心の影響を統制した。一方、自尊心を統制しないモデルでは、調査 1・2 ともに、効果は弱いものの生活上の不快さは人生満足度を低減することがわかった⁵。これは、生活上の不快さが、居住者の自尊心を低減することを介して、間接的に人生満足度に影響する可能性を示唆している。例えば、自身が不快な環境で生活することは、そのような価値の低い環境で生活せざるをえない自己に対する評価を低減する働きをするのかもしれない。都市の不快な生活環境が居住者の人生満足度を低下させるメカニズムは先行研究でも必ずしも明確にされていない。その中で、本研究の知見は、そのメカニズムについて一定の示唆を与えるものである。

⁴ 都市生活環境の下位尺度が人生満足度に及ぼす影響に調査 1 と 2 で違いが見られたため、それぞれの重回帰分析における下位尺度の効果 (調査 2 は Step 2 の主効果) について、Winer's combined test (Winer, 1971) によるメタ分析を行った。その結果、2 つの分析結果をあわせたとときに、施設の充実性は人生満足度に対して有意な正の影響 ($z = 3.92, p < .001$)、生活上の便利さは有意な負の影響 ($z = -5.04, p < .001$) を及ぼしていた。生活上の不快さと交通の利便性については、その影響は認められなかった (それぞれ、 $z = -1.05, p = .293$; $z = 0.16, p = .872$)。2 つの調査の総合的な結論として、施設の充実性は居住者の人生満足度を促進、生活上の便利さは低減する方向に働いているといえる。

⁵ 調査 1 では、自尊心を統制しないモデルにおける都市生活環境尺度の下位尺度の影響は、施設の充実性が $\beta = .05, p = .321$ 、生活上の便利さが $\beta = .04, p = .256$ 、生活上の不快さが $\beta = -.09, p = .023$ 、交通の利便性が $\beta = .04, p = .434$ であった。調査 2 (Step 2 におけるそれぞれの主効果) では、施設の充実性が $\beta = .23, p < .001$ 、生活上の便利さが $\beta = -.13, p < .001$ 、生活上の不快さが $\beta = -.09, p = .020$ 、交通の利便性が $\beta = .02, p = .774$ であった。

以上より、都市には居住者の人生満足度を増大させる側面と低下させる側面の両面があり、各特徴が生活環境にどのくらい含まれているかによって、都市で生活する人の人生満足度に違いがあらわれると考えられる。これまでの研究では、このような都市生活環境の多様性が考慮されていなかった。そのため、それぞれの研究で取り上げる都市の特徴の違いによって、居住者の主観的幸福感への影響が異なると考えられる。今後は、本研究で作成した都市生活環境尺度を利用するなどの方法で、それぞれの都市の特徴を詳細に測定する必要があるだろう。

本研究の限界と今後の研究に向けた課題

本研究の限界の1つとして、都市生活環境のそれぞれの特徴が居住者の人生満足度を増大、あるいは低下させるメカニズムを検討できていないことが挙げられる。上記の考察からも予想されるように、それぞれの特徴が人生満足度に影響するメカニズムは異なると考えられ、その詳細を明らかにすることは、都市での生活が居住者の心理に及ぼす影響を正確に理解するうえで重要である。次に、本研究は、都市生活環境のそれぞれの特徴が居住者の人生満足度に影響するというプロセスを仮定したが、あくまでも関連研究であり、その因果関係については明確でない。人生満足度が高い人が、都市的な環境に移住しやすいという逆の因果関係も想定できる。ただ、その因果関係が正しいとすると、人生満足度が高い人は、都市生活環境尺度の4つの下位尺度得点すべてが高くなるはずであるが、本研究ではそのような結果は得られていない。また、人生満足度が高い人が、施設が充実し、かつ、生活上の便利さが低い環境に選択的に移住しているという過程は想定しにくいだろう。それでも、今後の研究では、因果関係を明確にするため、例えば、特定の居住環境に移動したことがその居住者の精神状態にどのように影響するかを検討する必要がある。また、本研究では、主観的幸福感の指標として、その認知的側面である人生満足度を測定した。しかし、本研究で得られた結果が、主観的幸福感の感情的側面や他の精神的健康の指標にも同様に影響するかは明らかでない。例えば、生活上の不快さの影響は、特に自己評価と関わる抑うつ傾向との関連が強いかもしれない。都市での生活が居住者の精神的健康に及ぼす影響を包括的に理解するためには、精神的健康に関わる多様な指標を測定し、それらに対する影響を検討する必要があるだろう。

次に、都市生活環境尺度に関する限界として、この尺度では、居住環境の都市度を4つの側面から定量的に捉えたが、本研究の測定項目は大学生の自由記述に基づき構成されたものであるため、若者層の視点から捉えた都市生活の特徴が強調されやすかった可能性がある。今後の研究では、本研究の尺度では測定できな

かった側面についても、居住者の主観的幸福感に及ぼす影響を検討する必要がある。さらに、本研究は、生活環境に対する個人の主観的評価が、その個人の人生満足度に影響するという個人レベルの分析にとどまっている。そのため、本研究の結果は、施設が充実している地域では住民全体の人生満足度が高いことを示すものではない。本研究の結果が地域レベルでの関連にも適用できるかどうかを検討するためには、特定地域に住む人の都市生活環境の評価がどの程度一致するかを検討したうえで、地域レベルでの生活環境と幸福度との関連を調べる必要がある。

結 論

都市は多くの人を惹きつける魅力を持つ。実際、全世界で都市に居住する人は増加傾向にある。都市での生活が居住者の精神的健康にもたらす影響についてこれまでに多数の研究が行われてきたが、都市での生活が居住者の幸福を高めるかどうかについては、明確な結論が得られていない。その中で本研究は、都市での生活を4つの観点から測定可能な都市生活環境尺度を作成し、都市には居住者の幸福を増大する特徴もあれば、低減する特徴もあることを明らかにした。人々が幸福に暮らす都市環境を整備するためには、都市が居住者の心理に及ぼす影響を多面的に捉えることが重要である。

引用文献

- Brajša-Žganec, A., Merkaš, M., & Šverko, I. (2011). Quality of life and leisure activities: How do leisure activities contribute to subjective well-being? *Social Indicators Research*, 102, 81–91.
- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The satisfaction with life scale. *Journal of Personality Assessment*, 49, 71–75.
- Diener, E., Suh, E. M., Lucas, R. E., & Smith, H. L. (1999). Subjective well-being: Three decades of progress. *Psychological Bulletin*, 125, 276–302.
- Dye, C. (2008). Health and urban living. *Science*, 319, 766–769.
- Fischer, C. S. (1984). *The urban experience* (2nd ed.). New York: Harcourt Brace Jovanovich.
(フィッシャー, C. S. 松本 康・前田 尚子 (訳) (1996). 都市的体験——都市生活の社会心理学—— 未来社)
- Galea, S., Freudenberg, N., & Vlahov, D. (2005). Cities and population health. *Social Science & Medicine*, 60, 1017–1033.
- Gilbert, A., Colley, K., & Roberts, D. (2016). Are rural residents happier? A quantitative analysis of subjective wellbeing in Scotland. *Journal of Rural Studies*, 44, 37–45.
- 岩田 紀 (1991). 都会人の心理——環境心理学的考察

- (増補版) ナカニシヤ出版
- Krupat, E. (1986). *Peoples in cities: The urban environment and its effects*. Boston, MA: Cambridge University Press.
- (クルパット, E. 藤原 武弘 (監訳) (1994). 都市生活の心理学——都会の環境とその影響—— 西村書店)
- Lawton, R. N., & Fujiwara, D. (2016). Living with aircraft noise: Airport proximity, aviation noise and subjective wellbeing in England. *Transportation Research Part D: Transport and Environment*, 42, 104–118.
- Lederbogen, F., Haddad, L., & Meyer-Lindenberg, A. (2013). Urban social stress: Risk factor for mental disorders. The case of schizophrenia. *Environmental Pollution*, 183, 2–6.
- Maas, J., Verheij, R. A., Groenewegen, P. P., de Vries, S., & Spreeuwenberg, P. (2006). Green space, urbanity, and health: How strong is the relation? *Journal of Epidemiology and Community Health*, 60, 587–592.
- Millward, H., & Spinney, J. (2013). Urban-rural variation in satisfaction with life: Demographic, health, and geographic predictors in Halifax, Canada. *Applied Research in Quality of Life*, 8, 279–297.
- 宮崎 弦太・矢田 尚也・池上 知子・佐伯 大輔 (2017). 上方比較経験と関係流動性が親密な二者関係における交換不安に及ぼす影響 社会心理学研究, 33, 61–72.
- Murray, G., Judd, F., Jackson, H., Fraser, C., Komiti, A., Hodgins, G., ... Robins, G. (2004). Rurality and mental health: The role of accessibility. *Australian and New Zealand Journal of Psychiatry*, 38, 629–634.
- 中尾 啓子 (2002). 階層帰属意識と生活意識 理論と方法, 17, 135–149.
- 大石 繁宏 (2009). 幸せを科学する——心理学からわかったこと—— 新曜社
- Requena, F. (2016). Rural–urban living and level of economic development as factors in subjective well-being. *Social Indicators Research*, 128, 693–708.
- Rosenberg, M. (1965). *Society and adolescent self image*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Sakurai, K., Kawakami, N., Yamaoka, K., Ishikawa, H., & Hashimoto, H. (2010). The impact of subjective and objective social status on psychological distress among men and women in Japan. *Social Science and Medicine*, 70, 1832–1839.
- Shucksmith, M., Cameron, S., Merridew, T., & Pichler, F. (2009). Urban–rural differences in quality of life across the European Union. *Regional Studies*, 43, 1275–1289.
- 辻村 明 (1980). 高速社会と人間——果たして人間はようになっていくのか—— かんき出版
- United Nations (2015). *World urbanization prospects: The 2014*. Retrieved from <https://esa.un.org/unpd/wup/publications/files/wup2014-report.pdf> (May 3, 2017)
- 渡部 美穂子・金児 暁嗣 (2004). 都市は人の心と社会を疲弊させるか? 都市文化研究, 3, 97–117.
- White, M. P., Alcock, I., Wheeler, B. W., & Depledge, M. H. (2013). Would you be happier living in a greener urban area? A fixed-effects analysis of panel data. *Psychological Science*, 24, 920–928.
- Winer, B. J. (1971). *Statistical principles in experimental design* (2nd ed.). New York: McGraw Hill.
- Wirth, L. (1938). Urbanism as a way of life. *American Journal of Sociology*, 44, 1–24.
- 山本 真理子・松井 豊・山成 由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64–68.

—— 2017. 3. 24 受稿, 2017. 11. 18 受理 ——